

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第4期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 洋二

【本店の所在の場所】 東京都北区西ヶ原一丁目52番10号

【電話番号】 03(3917)8152

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤 正樹

【最寄りの連絡場所】 東京都北区西ヶ原一丁目52番10号

【電話番号】 03(3917)8152

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤 正樹

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店
(千葉県松戸市上本郷701)

日本リーテック株式会社 東北支店
(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番6号)

日本リーテック株式会社 中部支店
(愛知県あま市上萱津北ノ川47)

日本リーテック株式会社 関西支店
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東北支店及び関西支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第3四半期 連結累計期間		第4期 第3四半期 連結累計期間		第3期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		30,163,026		33,803,768		50,493,418
経常利益	(千円)		2,676,719		3,379,372		5,171,010
四半期(当期)純利益	(千円)		2,442,324		2,623,015		3,563,476
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		2,317,110		2,772,011		3,627,203
純資産額	(千円)		22,274,531		26,165,370		23,584,623
総資産額	(千円)		53,128,708		57,660,810		54,678,551
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		95.93		103.03		139.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		41.9		45.4		43.1

回次		第3期 第3四半期 連結会計期間		第4期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		30.22		44.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

（兼業事業）

当社は、グループ企業内間接業務の効率化及びコスト削減並びに業務品質向上を行うことを目的として、平成24年4月2日付で、NRシェアードサービス㈱を設立している。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に一部株価の上昇が見られるなど緩やかな回復傾向となったものの、長期化する円高や欧州政府債務危機問題、日中関係悪化の影響が懸念されるなど、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いた。

建設業界においては、東日本大震災の復興関連に伴う建設投資の増加が続き、公共設備投資については底堅い動きとなったものの、民間設備投資については企業収益が減少傾向にあることから、依然として受注・価格競争の激化等により厳しい環境で推移した。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績については、受注高は383億4千4百万円（対前年同期比17.7%増）、売上高は338億3百万円（対前年同期比12.1%増）となった。

利益については、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めた結果、営業損益は19億6千8百万円の営業利益（前年同期は12億4千1百万円の営業利益）、経常損益は33億7千9百万円の経常利益（前年同期は26億7千6百万円の経常利益）、四半期純損益は26億2千3百万円の四半期純利益（前年同期は24億4千2百万円の四半期純利益）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(電気設備工事業)

電気設備工事業については、受注工事高は383億4千4百万円（対前年同期比17.7%増）、完成工事高は318億4千6百万円（対前年同期比12.0%増）、営業利益は31億4千5百万円（前年同期は25億9千万円の営業利益）となった。

[鉄道電気設備部門]

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線工事等により、受注工事高は238億5千4百万円、完成工事高は219億7千4百万円となった。

[道路設備部門]

道路設備工事については、各高速道路株式会社の標識工事、阪神高速道路株式会社の照明設備工事及び警視庁・各警察本部の交通信号機工事等により、受注工事高は82億9千7百万円、完成工事高は41億6千1百万円となった。

[屋内外電気設備部門]

屋内外電気設備工事については、官公庁施設の電気設備及び教育施設の電気設備等の工事により、受注工事高は25億円、完成工事高は31億7千3百万円となった。

[送電線設備部門]

送電線設備工事については、電力会社各社及び東日本旅客鉄道株式会社の架空・地中送電線路等の工事並びに移動体基地局等情報通信工事により、受注工事高は36億9千2百万円、完成工事高は25億3千7百万円となった。

(兼 業 事 業)

兼業事業については、売上高19億5千7百万円（対前年同期比13.2%増）、営業利益は1億6千万円（前年同期は6千9百万円の営業利益）となった。

（注）当社は、セグメント利益について、各セグメントの営業利益としている。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べ29億8千2百万円増加し、576億6千万円となった。（未成工事支出金で20億6千2百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等で11億7千1百万円の増加）

負債については、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加し、314億9千5百万円となった。（短期借入金で43億6千2百万円の増加、支払手形・工事未払金等で12億5千1百万円の減少、未払法人税等で10億5千5百万円の減少）

純資産については、前連結会計年度末に比べ25億8千万円増加し、261億6千5百万円となった。（利益剰余金で24億3千2百万円の増加、その他有価証券評価差額金で1億4千8百万円の増加）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

該当事項なし。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株である。
計	25,617,717	25,617,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		25,617,717		1,430,962		649,201

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,307,000	25,307	
単元未満株式	普通株式 151,717		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		25,307	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式74株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都北区西ヶ原 一丁目52番10号	159,000		159,000	0.62
計		159,000		159,000	0.62

2 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりである。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	変動年月日
常務取締役 経営管理本部長 経営管理本部総務部長	常務取締役 経営管理本部長 経営管理本部総務部長 経営管理本部人事部長	沼崎 良平	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,238,254	2,939,983
受取手形・完成工事未収入金等	25,931,389	27,102,810
未成工事支出金	1,413,478	3,475,804
商品及び製品	19,344	25,740
仕掛品	6,157	7,550
材料貯蔵品	245,656	294,081
繰延税金資産	701,794	228,056
その他	242,215	334,228
貸倒引当金	6,959	7,795
流動資産合計	31,791,331	34,400,459
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,549,577	4,345,921
機械・運搬具(純額)	118,965	110,737
工具器具・備品(純額)	104,744	93,065
土地	6,578,481	6,531,718
リース資産(純額)	691,607	798,864
建設仮勘定	1,973,044	1,973,044
有形固定資産合計	14,016,421	13,853,351
無形固定資産	238,585	186,435
投資その他の資産		
投資有価証券	8,084,507	8,736,910
その他	567,479	503,427
貸倒引当金	19,774	19,774
投資その他の資産合計	8,632,212	9,220,563
固定資産合計	22,887,219	23,260,350
資産合計	54,678,551	57,660,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,943,054	9,691,486
短期借入金	6,264,000	10,626,000
未払法人税等	1,321,721	265,914
未成工事受入金	1,042,612	962,041
完成工事補償引当金	1,667	484
工事損失引当金	-	8,408
賞与引当金	1,342,895	385,138
その他	1,753,350	1,421,998
流動負債合計	22,669,301	23,361,472
固定負債		
長期借入金	426,000	992,000
退職給付引当金	4,798,732	4,760,958
役員退職慰労引当金	109,503	104,415
負ののれん	2,387,131	1,491,957
その他	703,257	784,635
固定負債合計	8,424,625	8,133,966
負債合計	31,093,927	31,495,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	18,646,076	21,078,148
自己株式	52,016	52,336
株主資本合計	23,213,430	25,645,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,193	520,189
その他の包括利益累計額合計	371,193	520,189
純資産合計	23,584,623	26,165,370
負債純資産合計	54,678,551	57,660,810

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1 30,163,026	1 33,803,768
売上原価	26,629,728	29,656,504
売上総利益	3,533,298	4,147,263
販売費及び一般管理費	2,291,923	2,178,445
営業利益	1,241,375	1,968,817
営業外収益		
受取利息	1,455	734
受取配当金	79,193	78,467
不動産賃貸料	113,468	111,809
経営指導料	13,255	16,373
負ののれん償却額	895,174	895,174
持分法による投資利益	463,093	436,869
その他	83,093	62,991
営業外収益合計	1,648,734	1,602,419
営業外費用		
支払利息	74,638	74,591
不動産賃貸費用	132,250	105,674
その他	6,502	11,598
営業外費用合計	213,390	191,864
経常利益	2,676,719	3,379,372
特別利益		
固定資産売却益	12,421	2,763
移転補償金	2 815,582	-
その他	4,034	-
特別利益合計	832,037	2,763
特別損失		
固定資産除売却損	17,605	1,112
減損損失	227,948	-
投資有価証券評価損	15,238	10,307
ゴルフ会員権売却損	-	3,500
その他	5,625	2,850
特別損失合計	266,417	17,769
税金等調整前四半期純利益	3,242,339	3,364,365
法人税、住民税及び事業税	261,091	324,109
過年度法人税等	153,423	-
法人税等調整額	385,500	417,240
法人税等合計	800,014	741,349
少数株主損益調整前四半期純利益	2,442,324	2,623,015
四半期純利益	2,442,324	2,623,015

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,442,324	2,623,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,198	143,320
持分法適用会社に対する持分相当額	4,984	5,675
その他の包括利益合計	125,213	148,995
四半期包括利益	2,317,110	2,772,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,317,110	2,772,011
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したNRシェアードサービス㈱を連結の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員の福利厚生制度による 住宅融資	55,348千円	46,678千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しが集まるため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

2 移転補償金の内容

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
「北品川五丁目第1地区第一種市 街地再開発事業」に伴う事務所移 転の損失補償金	815,582千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	522,308千円	495,608千円
負ののれん償却額	895,174	895,174

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	190,952	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	190,944	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	電気設備 工事業 (千円)	兼業事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	28,434,219	1,728,806	30,163,026		30,163,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	311,981	312,021	312,021	
計	28,434,259	2,040,788	30,475,048	312,021	30,163,026
セグメント利益	2,590,283	69,343	2,659,626	1,418,251	1,241,375

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,418,251千円には、セグメント間取引消去 49,050千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,369,200千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である売却予定の土地・建物について減損損失227,948千円を計上している。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	電気設備 工事業 (千円)	兼業事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	31,846,542	1,957,226	33,803,768		33,803,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	311,288	311,303	311,303	
計	31,846,557	2,268,514	34,115,071	311,303	33,803,768
セグメント利益	3,145,806	160,302	3,306,108	1,337,291	1,968,817

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,337,291千円には、セグメント間取引消去 25,518千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,311,772千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	95円93銭	103円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,442,324	2,623,015
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,442,324	2,623,015
普通株式の期中平均株式数(株)	25,459,979	25,458,735

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 睦美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。